

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第126期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 河 原 田 岩 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田 崎 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田 崎 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店  
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 中間連結会計期間	第126期 中間連結会計期間	第125期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
営業収益 (百万円)	27,663	38,273	64,512
経常利益 (百万円)	1,497	1,430	3,178
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,416	975	2,487
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,785	2,136	9,014
純資産額 (百万円)	52,306	57,993	56,051
総資産額 (百万円)	133,433	157,031	155,906
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	137.19	94.99	241.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.2	34.1	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,111	2,155	3,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,199	1,084	16,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,620	2,036	11,221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,948	5,382	6,347

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第126期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第125期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営成績の状況については、次のとおりであります。

当社グループの当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は足踏みも見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢、欧米における高い金利水準の継続、原材料価格やエネルギー価格の高騰、また物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下で当社グループの経営成績は、物流関連では海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品関連では昨年10月にM & Aで100%連結子会社となった株式会社ショクカイ（以下、「ショクカイ」という。）が業績に寄与したことにより、売上高は382億73百万円（前年同期比38.4%増）となりました。営業利益は、ショクカイが業績に寄与したものの、物流関連における外注コストの増加、食品関連のコメ卸売販売における急激な原料玄米価格の上昇、人件費やセキュリティ強化対策コストが増加したことに加え、のれん償却額の増加等により14億89百万円（同18.7%減）となりました。経常利益は前期に計上したシンジケートローン手数料がなくなった一方で、支払利息が増加したこと等により14億30百万円（同4.5%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益や事業譲渡益の計上はあったものの、前期に計上した遊休不動産売却による固定資産売却益がなくなったこと等から9億75百万円（同31.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （物流関連事業）

物流関連では、国内業務においては、倉庫事業で5月より既存顧客の新規受託業務を開始しました。また、国際業務においては海外引越を中心として取扱件数が前年同期を上回りました。この結果、売上高は126億4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方で営業利益は、庸車費用等の外注コストや人件費の増加、また、本年6月に竣工した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税等の計上や減価償却費の増加等により、8億49百万円（同29.1%減）となりました。

#### （食品関連事業）

食品関連では、コメ卸売販売において昨年の猛暑の影響でコメの生産量が減少した事に加え、災害に備えた備蓄需要があったことから需給が引き締まりました。その結果、原料調達が進まず、精米販売と玄米販売共に前年同期を下回り、精米販売は30千玄米トン（前年同期比18.5%減）、玄米販売は7千玄米トン（同31.7%減）となり、総販売数量は37千玄米トン（同21.4%減）となりました。一方で昨年10月にM & Aで100%連結子会社となった加工食品卸売業のショクカイは事業所給食向けを中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は225億28百万円（前年同期比82.4%増）となりました。営業利益は、コメ卸売販売において販売数量減少に加え、原料玄米の急激な価格上昇により顧客への販売価格の転嫁がやや遅れたものの、8月以降の令和6年産の新米販売では顧客への安定供給を行うとともに価格転嫁を進め、また、ショクカイの加工食品販売が概ね堅調に推移し業績に寄与したことから、6億8百万円（同249.0%増）となりました。

(情報関連事業)

情報関連では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、売上高は8億93百万円(前年同期比2.8%増)となりました。一方でセキュリティ強化対策コストの増加により営業利益は46百万円(同16.4%減)となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連では、高稼働率を維持する中、前期に取得した賃貸物件が寄与し、売上高は22億47百万円(前年同期比8.3%増)となりました。一方で営業利益は、前期に計上した兜町再開発賃貸物件「K A B U T O O N E」の不動産取得税の減額分がなくなったことから、10億円(同9.7%減)となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の状況については、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、新倉庫建設の支払いによる現金及び預金の減少や建設仮勘定の振替によるその他有形固定資産の減少等がありましたが、新倉庫建設による建物及び構築物の増加や時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比11億25百万円増加し、1,570億31百万円となりました。

(負債)

負債合計は、繰延税金負債の増加等によるその他固定負債の増加等がありましたが、返済による長期借入金の減少等から、前連結会計年度末比8億17百万円減少し、990億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比19億42百万円増加し、579億93百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.1%(前連結会計年度末は33.2%)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い7億58百万円等があった一方で、税金等調整前中間純利益19億11百万円や減価償却費15億55百万円等があったことから、21億55百万円の収入(前年同期比44百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入7億88百万円等があった一方で、新倉庫建設等による有形及び無形固定資産の取得による支出15億88百万円等があったことから、10億84百万円の支出(前年同期比61億14百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出22億84百万円等があったことから、20億36百万円の支出(前年同期は26億20百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は9億65百万円減少し、53億82百万円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

当社グループは、「多様な人材が集い、社会に貢献する力を生み出す」をパーパス(存在意義)とし、パーパスを確かなものとするため、ヤマタネ2031ビジョンを策定し、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」ことを掲げており、その第一フェーズである「中期経営計画ヤマタネ2025プラン」(2023年3月期～2025年3月期)では、主要財務目標の達成を見込んでおります。続く第二フェーズである「中期経営計画ヤマタネ2028プラン」(2026年3月期～2028年3月期)においては、パーパス経営の更なる推進とチャレンジ精神溢れる企業文化の醸成の下、収益力の強化や資本効率改善を通じた更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。なお、次期中期経営計画の詳細につきましては、2024年11月14日に開示しております。こちらの詳細は、当社ホームページをご覧ください。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,344,181	11,344,181		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	1,254	12.2
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	SG 10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	569	5.5
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	USNJ ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	568	5.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	514	5.0
山 崎 元 裕	東京都世田谷区	471	4.6
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	311	3.0
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都中央区京橋2丁目16番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	300	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	294	2.9
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2番21号	280	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	237	2.3
計		4,801	46.5

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式1,022千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.0%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,294,400	102,944	
単元未満株式	普通株式 27,081		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		102,944	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目2番21号	1,022,700		1,022,700	9.0
計		1,022,700		1,022,700	9.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	5,383
受取手形、売掛金及び契約資産	9,146	9,607
棚卸資産	2,331	2,640
その他	4,735	5,011
貸倒引当金	90	79
流動資産合計	22,472	22,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,292	30,999
土地	55,513	55,513
その他（純額）	10,530	8,005
有形固定資産合計	94,337	94,518
無形固定資産		
のれん	5,056	4,852
顧客関連資産	7,323	7,148
その他	1,186	1,252
無形固定資産合計	13,566	13,253
投資その他の資産		
投資有価証券	23,408	24,652
その他	2,088	2,037
貸倒引当金	53	57
投資その他の資産合計	25,442	26,631
固定資産合計	133,346	134,404
繰延資産	87	65
資産合計	155,906	157,031
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,063	5,175
短期借入金	5,800	5,800
1年内返済予定の長期借入金	5,375	6,398
1年内償還予定の社債	1,938	2,595
その他	3,177	3,183
流動負債合計	21,355	23,152
固定負債		
社債	18,409	17,483
長期借入金	39,024	36,730
退職給付に係る負債	1,706	1,633
資産除去債務	2,478	2,777
その他	16,881	17,260
固定負債合計	78,500	75,885
負債合計	99,855	99,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,882
利益剰余金	25,871	26,437
自己株式	2,462	2,345
株主資本合計	37,712	38,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,192	12,058
繰延ヘッジ損益	42	60
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	14,096	14,981
非支配株主持分	4,241	4,481
純資産合計	56,051	57,993
負債純資産合計	155,906	157,031

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益	27,663	38,273
営業原価	23,678	33,719
営業総利益	3,985	4,553
販売費及び一般管理費	2,153	3,064
営業利益	1,831	1,489
営業外収益		
受取配当金	258	281
その他	25	20
営業外収益合計	284	301
営業外費用		
支払利息	242	329
シンジケートローン手数料	346	2
その他	29	27
営業外費用合計	617	359
経常利益	1,497	1,430
特別利益		
固定資産売却益	1,235	5
投資有価証券売却益	-	451
事業譲渡益	-	200
特別利益合計	1,235	656
特別損失		
固定資産除却損	38	71
減損損失	44	-
貸倒損失	13	-
創業100周年記念関連費用	-	104
特別損失合計	96	176
税金等調整前中間純利益	2,636	1,911
法人税等	683	747
中間純利益	1,952	1,163
非支配株主に帰属する中間純利益	536	187
親会社株主に帰属する中間純利益	1,416	975

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,952	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,751	946
繰延ヘッジ損益	79	25
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	2,832	973
中間包括利益	4,785	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,069	1,859
非支配株主に係る中間包括利益	715	276

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,636	1,911
減価償却費	1,331	1,555
減損損失	44	-
のれん償却額	36	203
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	45	71
受取利息及び受取配当金	258	281
支払利息	242	329
シンジケートローン手数料	346	2
投資有価証券売却損益（ は益）	-	451
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	1,197	65
営業債権の増減額（ は増加）	246	469
棚卸資産の増減額（ は増加）	63	308
営業債務の増減額（ は減少）	273	111
未払消費税等の増減額（ は減少）	719	104
未収消費税等の増減額（ は増加）	145	51
未払金の増減額（ は減少）	50	5
未払費用の増減額（ は減少）	126	77
預り金の増減額（ は減少）	184	35
その他	274	148
小計	2,609	2,943
利息及び配当金の受取額	258	281
利息の支払額	226	328
法人税等の支払額	530	758
法人税等の還付額	0	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	209
投資有価証券の売却による収入	-	788
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,589	1,588
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,398	12
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	25	70
その他	18	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,199	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	-
長期借入れによる収入	4,476	1,013
長期借入金の返済による支出	1,650	2,284
社債の償還による支出	319	269
リース債務の返済による支出	47	48
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	297	407
非支配株主への配当金の支払額	36	36
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,620	2,036
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,466	965
現金及び現金同等物の期首残高	8,415	6,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,948	5,382

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
税金費用の計算	
一部の子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
商品及び製品	1,884百万円	2,044百万円
仕掛品	52 "	48 "
原材料及び貯蔵品	394 "	546 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
職員給料手当	546百万円	731百万円
退職給付費用	36 "	69 "
運賃倉庫諸掛	318 "	372 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	5,949百万円	5,383百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	5,948百万円	5,382百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月19日 取締役会	普通株式	320	31.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月 5 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	258	25.00	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月16日 取締役会	普通株式	408	40.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月18日 取締役会	普通株式	412	40.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,369	12,350	868	2,074	27,663		27,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	30	116	89	635	635	
計	12,769	12,380	985	2,163	28,299	635	27,663
セグメント利益	1,198	174	55	1,107	2,536	705	1,831

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 628百万円、のれん償却額 36百万円及び未実現利益調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,604	22,528	893	2,247	38,273		38,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	38	144	43	602	602	
計	12,980	22,566	1,037	2,290	38,875	602	38,273
セグメント利益	849	608	46	1,000	2,505	1,016	1,489

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 816百万円、のれん償却額 203百万円及び未実現利益調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年10月2日(みなし取得日2023年10月1日)に行われた株式会社ショクカイとの企業結合について、前連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「のれん」91億23百万円は40億67百万円減少し50億56百万円、「顧客関連資産」10億36百万円は62億86百万円増加し73億23百万円となっております。また、固定負債「その他」に含まれております「繰延税金負債」が21億74百万円増加し、「利益剰余金」は44百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,946				9,946
国際物流	1,656				1,656
玄米卸売販売		2,304			2,304
精米卸売販売		9,656			9,656
加工食品卸売販売					
システム開発、保守等			787		787
棚卸支援機器レンタル			71		71
その他	90	378	9	51	530
顧客との契約から生じる収益	11,693	12,340	868	51	24,954
その他の収益	676	10		2,022	2,709
外部顧客への売上高	12,369	12,350	868	2,074	27,663

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,981				9,981
国際物流	1,819				1,819
玄米卸売販売		2,514			2,514
精米卸売販売		10,230			10,230
加工食品卸売販売		9,168			9,168
システム開発、保守等			821		821
棚卸支援機器レンタル			62		62
その他	103	615	9	60	788
顧客との契約から生じる収益	11,904	22,528	893	60	35,386
その他の収益	700			2,186	2,886
外部顧客への売上高	12,604	22,528	893	2,247	38,273

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	137円19銭	94円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,416	975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,416	975
普通株式の期中平均株式数(株)	10,322,699	10,272,077

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## ( 連結子会社の合併 )

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、2025年 2 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である山種不動産株式会社（以下、「山種不動産」という。）を当社に吸収合併することを決定いたしました。

## 1.取引の概要

## ( 1 ) 被結合企業の名称及び事業の内容

企業の名称：山種不動産株式会社

事業の内容：不動産賃貸業、不動産販売業

## ( 2 ) 企業結合日

2025年2月1日

## ( 3 ) 企業結合の方法

当社を存続会社、山種不動産を消滅会社とする吸収合併

## ( 4 ) 結合後企業の名称

株式会社ヤマタネ

## ( 5 ) 企業結合の目的

山種不動産は、当社がその発行済株式の74.43%を保有する連結子会社であります。同社は高稼働率の賃貸用不動産を保有し、不動産賃貸業務を中心とした不動産関連事業とグループ全体の不動産管理業務を行ってまいりました。今般、これらの不動産事業を親会社である当社に集約することで効率的な一体運営を行い、更には中長期的なC R E 戦略の推進により企業価値の向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

## ( 6 ) 合併に係る割当内容

当社を除く山種不動産の株主に対し、その保有する山種不動産の普通株式1株につき自己株式により、当社普通株式0.61株を割当て交付します。なお、本合併による新株発行及び合併交付金の支払いはありません。

## ( 7 ) 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産           :   46,786百万円  
負債           :   34,146百万円  
純資産        :   12,639百万円  
売上高        :    3,361百万円  
当期純利益   :       991百万円

## 2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

### (自己株式取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

#### 1.自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を図るため

#### 2.取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	: 当社普通株式
取得し得る株式の総数	: 900,000株を上限とする
株式の取得価額の総額	: 3,000百万円を上限とする
取得期間	: 2024年11月15日～2025年10月31日(約定ベース)
取得方法	: 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付 投資一任契約に基づく市場買付

## 2 【その他】

2024年5月16日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	408百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月4日

また、第126期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月18日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	412百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 沼 健 二

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。